

財 務 諸 表 等

令和7年度

(第14期事業年度)

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用 相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の 会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び職員の給与の明細	18
(13) 開示すべきセグメント情報	18
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】 (単位: 円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,183,047,008		
建物	8,590,320,593			
建物減価償却累計額	▲ 4,383,378,870	4,206,941,723		
構築物	296,845,419			
構築物減価償却累計額	▲ 227,778,179	69,067,240		
器械備品	6,560,043,780			
器械備品減価償却累計額	▲ 5,019,894,200	1,540,149,580		
車両運搬具	9,862,517			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 9,862,514	3		
その他有形固定資産		100		
有形固定資産合計		7,999,205,654		
2 無形固定資産				
借地権		2,853,801		
ソフトウェア		117,139,457		
電話加入権		50,000		
無形固定資産合計		120,043,258		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,094,665,855		
破産更生債権等	19,106,809			
貸倒引当金	▲ 19,106,809	0		
長期前払消費税		307,677,437		
その他投資資産		28,920		
投資その他の資産合計		1,402,372,212		
固定資産合計			9,521,621,124	
II 流動資産				
現金及び預金		2,029,699,658		
有価証券		1,000,000,000		
医業未収金	2,059,559,235			
貸倒引当金	▲ 25,516,000	2,034,043,235		
未収金		33,468,661		
医薬品		99,026,587		
診療材料		87,328,021		
貯蔵品		74,631		
その他流動資産		1,645,197		
流動資産合計			5,285,285,990	
資産合計				14,806,907,114

貸借対照表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】 (単位: 円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	128,895,941			
資産見返寄附金	778,000			
資産見返物品受贈額	11	129,673,952		
長期借入金		3,413,122,434		
移行前地方債償還債務		36,199,762		
引当金				
退職給付引当金	4,124,581,297			
診療報酬自主返還引当金	10,322,213	4,134,903,510		
固定負債合計			7,713,899,658	
II 流動負債				
預り補助金等		11,312,000		
一年以内返済予定長期借入金		711,172,585		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		5,828,198		
未払金		1,267,453,613		
未払費用		64,504,303		
未払消費税等		1,858,600		
預り金		91,439,222		
引当金				
賞与引当金		418,425,928		
その他流動負債		746,898		
流動負債合計			2,572,741,347	
負債合計				10,286,641,005
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,099,272,714		
資本金合計			1,099,272,714	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,705,929,000		
資本剰余金合計			2,705,929,000	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,180,195,270		
建設改良及び人材育成積立金		177,668,627		
当期末処理損失		▲ 1,642,799,502		
(うち当期総損失)		(▲ 1,642,799,502)		
利益剰余金合計			715,064,395	
純資産合計				4,520,266,109
負債純資産合計				14,806,907,114

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目		金 額		
営業収益 医業収益 入院収益 外来収益 その他医業収益 保険等査定減 運営費負担金収益 補助金等収益 寄附金収益 資産見返補助金等戻入 資産見返寄附金戻入 受託収入 国又は地方公共団体からの収入 その他の団体からの収入 営業収益合計 営業費用 医業費用 給与費 材料費 経費 減価償却費 研究研修費 一般管理費 給与費 経費 減価償却費 営業費用合計 営業損失 営業外収益 運営費負担金収益 補助金等収益 財務収益 預金利息 有価証券利息 営業外雑収益 営業外収益合計 営業外費用 財務費用 移行前地方債利息 短期借入金利息 長期借入金利息 修学資金貸与費 資産取得に係る控除対象外消費税償却 控除対象外消費税等 営業外雑損失 営業外費用合計 経常損失 臨時利益 貸倒引当金戻入益 過年度損益修正益 臨時利益合計 臨時損失 過年度損益修正損 臨時損失合計 当期純損失 当期総損失				
		7,682,813,292		
		3,200,579,983		
		168,370,782		
		▲ 20,860,362	11,030,903,695	
			1,653,785,000	
			290,691,600	
			350,000	
			62,835,525	
			771,000	
		2,047,385		
		10,258,800	12,306,185	
				13,051,643,005
		7,144,915,393		
		3,242,688,067		
		2,221,791,183		
		978,319,760		
		36,725,291	13,624,439,694	
		521,847,634		
		95,189,383		
		4,689,904	621,726,921	
				14,246,166,615
				▲ 1,194,523,610
			14,111,000	
			8,426,652	
		12,146,887		
		5,852,145	17,999,032	
			108,907,418	
				149,444,102
		679,541		
		2,712,328		
		27,946,501	31,338,370	
			4,200,000	
			79,894,898	
			514,767,407	
			255,786	
				630,456,461
				▲ 1,675,535,969
			553,541	
			48,325,970	
				48,879,511
			16,143,044	
				16,143,044
				▲ 1,642,799,502
				▲ 1,642,799,502

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	建設改良及び人材育成積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	2,296,509,843	▲ 2,118,841,216	—	2,357,863,897	6,163,065,611
当期変動額										
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額(純額)										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取崩						▲ 2,118,841,216	2,118,841,216		—	—
(2) その他										
当期純利益(又は当期純損失)							▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲ 2,118,841,216	476,041,714	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
当期末残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	177,668,627	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502	715,064,395	4,520,266,109

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】 (単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 3,228,438,916
人件費支出		▲ 7,608,353,460
その他の業務支出		▲ 2,226,498,902
医業収入		10,946,359,235
運営費負担金収入		1,351,376,000
補助金等収入		299,667,252
その他		▲ 1,130,264,221
	小計	▲ 1,596,153,012
利息の受取額		17,039,654
利息の支払額		▲ 30,937,070
業務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,610,050,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		500,000,000
有価証券の取得による支出		▲ 5,000,000,000
有価証券の償還による収入		5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 978,567,745
無形固定資産の取得による支出		▲ 66,283,046
運営費負担金収入		316,520,000
補助金等収入		9,530,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 218,800,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,126,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 630,673,279
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 5,751,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		489,574,797
IV 資金増加額		▲ 1,339,276,022
V 資金期首残高		2,368,975,680
VI 資金期末残高		1,029,699,658

損失の処理に関する書類

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失	▲ 1,642,799,502	
当期総損失	▲ 1,642,799,502	
II 損失処理額		
建設改良及び人材育成積立金の取崩額	177,668,627	
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	<u>1,465,130,875</u>	<u>1,642,799,502</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】 単位(円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	13,624,439,694	
一般管理費	621,726,921	
営業外費用	<u>630,456,461</u>	
	損益計算書上の費用合計	<u>14,876,623,076</u>
II 行政コスト		<u><u>14,876,623,076</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準
診療報酬の自主返還に係る金額を計上しております。
7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2) 診療材料 同上
8. 収益及び費用の計上基準
医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。
当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。
9. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,029,699,658 円
現金及び預金勘定のうち定期預金等	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,029,699,658 円</u>
2. 重要な非資金取引
該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,876,623,076 円
自己収入等	▲ 11,171,237,330 円
機会費用	159,933,240 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,865,318,986 円
(内数)減価償却充当補助金	63,606,525 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,362,852,604 円
勤務費用	237,983,393 円
利息費用	60,195,062 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 371,350,049 円
退職給付の支払額	▲ 149,585,919 円
期末における退職給付債務	3,140,095,091 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,140,095,091 円
未認識数理計算上の差異	984,486,206 円
退職給付引当金	4,124,581,297 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	237,983,393 円
利息費用	60,195,062 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	▲ 120,676,674 円
合 計	177,501,781 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	2.860%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。
未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。
借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)			
開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
(2) 投資有価証券	1,094,665,855	964,927,800	▲ 129,738,055
資産計	2,094,665,855	1,964,927,800	▲ 129,738,055
(1) 長期借入金(注2)	(4,124,295,019)	(3,676,296,728)	447,998,291
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(42,027,960)	(39,352,385)	2,675,575
負債計	(4,166,322,979)	(3,715,649,113)	450,673,866

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。
(注2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券
有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。投資有価証券は地方債であり、相場価格を用いて評価しています。
これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

移行前地方債償還債務及び長期借入金
移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)				
	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	711,172,585	2,349,086,655	770,018,639	294,017,140
移行前地方債償還債務	5,828,198	27,483,540	8,716,222	—
合計	717,000,783	2,376,570,195	778,734,861	294,017,140

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものではありません。

IX 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- (1) 収益の分解情報
当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業であり、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益11,030,903,695円であります。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報□
重要性が乏しいため記載を省略しております。

X その他重要事項

1. 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返補助金等戻入
- (8) 資産見返寄附金戻入
- (9) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表

(附属明細書)

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位: 円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,823,797,596	774,508,000	7,985,003	8,590,320,593	4,383,378,870	375,025,514	—	—	—	4,206,941,723	(注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	227,778,179	8,540,825	—	—	—	69,067,240	
	器械備品	6,184,246,279	436,245,695	60,448,194	6,560,043,780	5,019,894,200	571,919,004	—	—	—	1,540,149,580	(注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,862,514	86,743	—	—	—	3	
	計	14,314,751,811	1,210,753,695	68,433,197	15,457,072,309	9,640,913,763	955,572,086	—	—	—	5,816,158,546	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100	
	建設仮勘定	225,821,200	—	225,821,200	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,408,868,308	—	225,821,200	2,183,047,108	—	—	—	—	—	2,183,047,108	
有形固定資産合計	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	建物	7,823,797,596	774,508,000	7,985,003	8,590,320,593	4,383,378,870	375,025,514	—	—	—	4,206,941,723	(注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	227,778,179	8,540,825	—	—	—	69,067,240	
	器械備品	6,184,246,279	436,245,695	60,448,194	6,560,043,780	5,019,894,200	571,919,004	—	—	—	1,540,149,580	(注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	9,862,514	86,743	—	—	—	3	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100	
	建設仮勘定	225,821,200	—	225,821,200	—	—	—	—	—	—	—	
	計	16,723,620,119	1,210,753,695	294,254,397	17,640,119,417	9,640,913,763	955,572,086	—	—	—	7,999,205,654	
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	—	2,853,801	
	ソフトウェア	302,703,089	66,283,046	—	368,986,135	251,846,678	27,437,578	—	—	—	117,139,457	
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	計	305,606,890	66,283,046	—	371,889,936	251,846,678	27,437,578	—	—	—	120,043,258	
投資その他の資産	投資有価証券	1,093,532,710	1,133,145	—	1,094,665,855	—	—	—	—	—	1,094,665,855	
	長期前払消費税	262,798,370	124,773,965	79,894,898	307,677,437	—	—	—	—	—	307,677,437	
	その他投資資産	28,920	—	—	28,920	—	—	—	—	—	28,920	
	計	1,356,360,000	125,907,110	79,894,898	1,402,372,212	—	—	—	—	—	1,402,372,212	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	非常用発電装置	664,180,000	円
	ナースコール設備 (4 東, 3 東, 2 西, 救命病棟)	71,885,000	円
	空調設備 (手術室 3 等)	71,500,000	円
	空調設備 (外来南エリア等)	34,782,000	円
器械備品	1 階外来トイレリニューアル	29,920,000	円
	眼科関連機器	137,796,000	円
	ガンマカメラ	64,900,000	円
	ナビゲーションシステム	39,490,000	円
	心臓血管外科関連機器	36,661,000	円
	超音波診断装置	32,450,000	円
	セントラルモニター	28,600,000	円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	84,518,040	1,820,304,935	—	1,802,206,115	3,590,273	99,026,587	(注)
診療材料	78,996,206	1,373,048,531	—	1,361,326,484	3,390,232	87,328,021	(注)
貯蔵品	295,059	—	—	220,428	—	74,631	
計	163,809,305	3,193,353,466	—	3,163,753,027	6,980,505	186,429,239	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000	—	

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第474回大阪府公募公債	97,074,000	100,000,000	98,090,576	—	
	新潟県令和元年第2回公募公債	97,517,000	100,000,000	98,524,306	—	
	神奈川県第28回公募公債	99,736,000	100,000,000	99,794,852	—	
	第495回大阪府公募公債	99,921,000	100,000,000	99,937,325	—	
	静岡市2－1公募公債	97,577,000	100,000,000	98,318,796	—	
貸借対照表計上額合計				1,094,665,855	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	150,218,298	—	49,723,279	100,495,019	50,071,951	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	122,500,000	—	122,500,000	—	—	0.045%	令和8年3月31日	
No.3	令和3年度 病院整備事業貸付金	17,600,000	—	—	17,600,000	—	0.700%	令和34年3月20日	
No.4	令和3年度 医療機器整備事業貸付金	205,900,000	—	102,950,000	102,950,000	102,950,000	0.067%	令和9年3月31日	
No.5	令和4年度 医療機器整備事業貸付金	174,750,000	—	58,250,000	116,500,000	58,250,000	0.190%	令和10年3月31日	
No.6	令和4年度 病院整備事業貸付金	87,000,000	—	—	87,000,000	—	1.300%	令和35年3月20日	
No.7	令和4年度 病院整備事業貸付金	61,000,000	—	—	61,000,000	4,863,095	0.800%	令和20年3月20日	
No.8	令和4年度 病院整備事業貸付金	4,000,000	—	—	4,000,000	387,539	0.700%	令和18年3月20日	
No.9	令和5年度 医療機器整備事業貸付金	1,189,000,000	—	297,250,000	891,750,000	297,250,000	0.315%	令和11年3月30日	
No.10	令和5年度 病院整備事業貸付金	60,000,000	—	—	60,000,000	7,500,000	0.826%	令和16年3月31日	
No.11	令和5年度 病院整備事業貸付金	70,000,000	—	—	70,000,000	—	0.800%	令和21年3月20日	
No.12	令和5年度 病院整備事業貸付金	802,000,000	—	—	802,000,000	—	1.400%	令和35年3月20日	
No.13	令和6年度 病院整備事業貸付金	310,000,000	—	—	310,000,000	—	1.500%	令和22年3月20日	
No.14	令和6年度 病院整備事業貸付金	17,000,000	—	—	17,000,000	—	1.600%	令和24年3月20日	
No.15	令和6年度 医療機器整備事業貸付金	358,000,000	—	—	358,000,000	89,500,000	1.033%	令和12年3月29日	
No.16	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	32,000,000	—	32,000,000	—	1.800%	令和18年3月20日	
No.17	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	578,000,000	—	578,000,000	—	2.200%	令和23年3月20日	
No.18	令和7年度 病院整備事業貸付金	—	14,000,000	—	14,000,000	—	2.400%	令和25年3月20日	
No.19	令和7年度 医療機器整備事業貸付金	—	502,000,000	—	502,000,000	100,400,000	1.457%	令和13年3月31日	
	計	3,628,968,298	1,126,000,000	630,673,279	4,124,295,019	711,172,585			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	25,482,403	—	1,398,493	24,083,910	1,422,368	1.700%	令和23年3月20日	
No. 2	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	22,297,481	—	4,353,431	17,944,050	4,405,830	1.200%	令和12年3月20日	
	計	47,779,884	—	5,751,924	42,027,960	5,828,198			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,096,665,435	177,501,781	149,585,919	—	4,124,581,297	
賞与引当金	396,819,964	418,425,928	396,819,964	—	418,425,928	
貸倒引当金	32,474,823	17,325,236	4,623,709	553,541	44,622,809	(破産更生債権) 19,106,809 (医業未収金) 25,516,000
診療報酬自主返還引当金	589,835,160	—	579,512,947	—	10,322,213	
計	5,115,795,382	613,252,945	1,130,542,539	553,541	4,597,952,247	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(8) 保証債務の明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	1,667,896,000	1,667,896,000	—	—	1,667,896,000	—	
合計	—	1,667,896,000	1,667,896,000	—	—	1,667,896,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	1,653,785,000	1,653,785,000
費用進行基準	14,111,000	14,111,000
合計	1,667,896,000	1,667,896,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	492,000					492,000	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	30,000					30,000	
新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000					1,248,000	
周産期母子医療センター運営費補助金(NICU運営費)	6,002,000					6,002,000	
周産期母子医療センター運営費補助金(母体救命強化加算)	3,105,000					3,105,000	
国:臨床研修費等補助金(医師)	11,602,000					11,602,000	
産科医等確保支援事業補助金	1,200,000					1,200,000	
子育て医師等復帰支援事業補助金	240,000					240,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	433,000					433,000	
令和7年度三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,306,000					5,306,000	
生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	16,160,000		9,530,400			6,629,600	
病床数適正化支援事業給付金	36,936,000					36,936,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業(物価上昇分)	194,844,000					194,844,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業(賃上げ上昇分)	33,936,000				11,312,000	22,624,000	
医師等派遣負担金	8,426,652					8,426,652	
合計	319,960,652	—	9,530,400	—	11,312,000	299,118,252	

(12) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 —	人 —	千円 —	人 —
	(1,087)	(5)	(—)	(—)
職員	6,240,786	752	179,235	59
	(343,015)	(137)	(—)	(—)
合計	6,240,786	752	179,235	59
	(344,102)	(142)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(1)医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	4,536,424,176	
	賞与	947,585,907	
	賞与引当金繰入額	389,537,378	
	賃金及び報酬	257,846,352	
	退職給付費用	175,115,191	
	法定福利費	838,406,389	7,144,915,393
材料費			
	薬品費	1,802,206,115	
	診療材料費	1,361,326,484	
	給食材料費	72,174,963	
	たな卸資産減耗損	6,980,505	3,242,688,067
経費			
	厚生福利費	2,601,097	
	報償費	118,774,079	
	旅費交通費	6,018,942	
	職員被服費	3,518,810	
	消耗品費	44,021,607	
	消耗備品費	12,434,368	
	光熱水費	192,608,002	
	燃料費	77,872	
	食糧費	199,917	
	印刷製本費	3,763,610	
	修繕費	175,796,208	
	保険料	19,936,653	
	賃借料	127,077,436	
	通信運搬費	9,014,330	
	委託料	1,252,630,731	
	諸会費	1,860,999	
	負担金補助及び交付金	213,042,549	
	租税公課	3,464,000	
	貸倒引当金繰入額	17,565,446	
	雑費	17,384,527	2,221,791,183
減価償却費			
	建物減価償却費	375,025,514	
	構築物減価償却費	8,540,825	
	器械備品減価償却費	569,321,523	
	車両減価償却費	82,406	
	無形固定資産減価償却費	25,349,492	978,319,760
研究研修費			
	賃借料	712,619	
	謝金	25,000	
	旅費	6,847,667	
	図書費	7,660,325	
	研究雑費	21,479,680	36,725,291
医業費用合計			13,624,439,694

(2)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費	給与費		
	役員報酬	1,044,490	
	給料及び手当	266,723,487	
	賞与	70,274,084	
	賞与引当金繰入額	28,888,550	
	賃金及び報酬	90,169,427	
	退職給付費用	2,386,590	
	法定福利費	62,361,006	521,847,634
経費			
	厚生福利費	136,900	
	旅費交通費	350,292	
	消耗品費	2,316,927	
	消耗備品費	654,440	
	光熱水費	10,137,264	
	食糧費	11,911	
	印刷製本費	198,085	
	修繕費	56,076	
	保険料	6,592	
	賃借料	279,569	
	通信運搬費	474,438	
	委託料	63,361,899	
	諸会費	97,947	
	負担金補助及び交付金	15,799,486	
	雑費	1,307,557	95,189,383
減価償却費			
	器械備品減価償却費	2,597,481	
	車両減価償却費	4,337	
	無形固定資産減価償却費	2,088,086	4,689,904
一般管理費合計			621,726,921

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	3,199,052	
普通預金	1,026,500,606	
定期預金	1,000,000,000	
合計	2,029,699,658	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,512,761,759	
外来未収金	512,324,215	
その他	34,473,261	
合計	2,059,559,235	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
国庫補助金	16,286,000	
県補助金	1,770,000	
その他	15,412,661	
合計	33,468,661	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	210,022,429	
材料費	288,419,322	
固定資産購入費	275,042,950	
経費その他	493,968,912	
合計	1,267,453,613	